

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		兵庫県		市町村類型	Ⅱ－２		指定団体等の指定状況		区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)															
							財政健全化等	×	歳入総額	39,002,738	42,468,653	実質収支比率	9.1	8.0															
市町村名		丹波市		地方交付税種地	1－1	財源超過	×	歳出総額	36,836,472	40,476,893	経常収支比率	87.2	91.6																
						首都	×	歳入歳出差引	2,166,266	1,991,760	(※1)	(91.3)	(95.4)																
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	223,815	359,826	標準財政規模	21,457,353	20,459,041																
							×	実質収支	1,942,451	1,631,934	財政力指数	0.43	0.44																
人口		令和2年国調(人)	61,471 <th colspan="2" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>中部</th> <th>×</th> <th>単年度収支</th> <td>310,517</td> <td>416,830</td> <th>公債費負担比率</th> <td>18.6</td> <td>17.2</td>	産業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	310,517	416,830	公債費負担比率	18.6	17.2																
		平成27年国調(人)	64,660 <th>過疎</th> <th>○</th> <th>積立金</th> <td>10,540</td> <td>17,537</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>			過疎	○	積立金	10,540	17,537	健全化判断比率																		
		増減率 (％)	－4.9 <th>山振</th> <th>○</th> <th>繰上償還金</th> <td>650,000</td> <td>0</td> <th>実質赤字比率</th> <td>－</td> <td>－</td>			山振	○	繰上償還金	650,000	0	実質赤字比率	－	－																
住民基本台帳人口 (※7)		令04.01.01(人)	62,411 <th>区分</th> <th>令和2年国調</th> <th>平成27年国調</th> <th>低開発</th> <th>○</th> <th>積立金取崩し額</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>－</td> <td>－</td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	－	－															
		うち日本人(人)	61,506 <th rowspan="2">第1次</th> <td>2,306</td> <td>2,550</td> <th>指数表選定</th> <th>○</th> <th>実質単年度収支</th> <td>971,057</td> <td>434,367</td> <th>実質公債費比率</th> <td>6.1</td> <td>5.7</td>	第1次	2,306	2,550	指数表選定	○	実質単年度収支	971,057	434,367	実質公債費比率	6.1	5.7															
		令03.01.01(人)	63,235		7.6	8.0					将来負担比率	－	－																
		うち日本人(人)	62,275 <th rowspan="2">第2次</th> <td>10,487</td> <td>11,390</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td rowspan="6">資金不足比率 (※4)</td> <td rowspan="6"></td> <td rowspan="6"></td>	第2次	10,487	11,390						資金不足比率 (※4)																	
		増減率 (％)	－1.3		34.4	35.5																							
		うち日本人(%)	－1.2 <th rowspan="2">第3次</th> <td>17,713</td> <td>18,122</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	第3次	17,713	18,122																							
面積 (km ²)	493.21	58.1	56.5																										
人口密度 (人/km ²)	125																												
世帯数 (世帯)	23,033																												
職員の状況										基準財政収入額	7,764,550	7,978,639																	
										基準財政需要額	18,521,769	18,120,022																	
										標準税収入額等	9,749,331	10,031,311																	
										経常経費充当一般財源等	19,246,516	18,864,995																	
										繰入一般財源等	27,230,869	25,533,445																	
										地方債現在高	33,179,087	35,586,358																	
										うち公的資金	17,674,022	17,938,153																	
										地方債現在高(臨時財政対策債除き)	22,988,442	24,571,782																	
										債務負担行為額(支出予定額)	7,450,157	5,638,794																	
										収益事業収入	－	－																	
										土地開発基金現在高	－	－																	
										積立金	5,500,234	5,489,694																	
										現在高	1,206,864	930,951																	
										財政調整基金																			
										減債基金																			
										その他特定目的基金	9,970,621	9,188,285																	
一般会計等の一覧																													
項番		会計名		事業会計の一覧		項番		会計名		公営企業(法適)の一覧		項番		会計名		公営企業(法非適)の一覧		項番		組合等名		関係する一部事務組合等一覧		項番		団体名		(※3)	
(1)		一般会計		(3)		国民健康保険特別会計事業勘定		(9)		水道事業会計		(11)		地方卸売市場特別会計		(12)		氷上多可衛生事務組合		(19)		兵庫丹波の森協会		(20)		タンバンベルグ			
(2)		看護専門学校特別会計		(4)		国民健康保険特別会計直診勘定		(10)		下水道事業会計						(13)		兵庫県市町村職員退職手当組合		(21)		まちづくり柏原							
				(5)		介護保険特別会計保険事業勘定										(14)		兵庫県市町交通災害共済組合											
				(6)		後期高齢者医療特別会計										(15)		兵庫県町議会議員公務災害補償組合											
				(7)		訪問看護ステーション特別会計										(16)		丹波少年自然の家事務組合											
				(8)		駐車場特別会計										(17)		兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)											
																(18)		兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)											

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	7,882,011	20.2	7,882,011	37.4	普通税	7,881,856	100.0	81,991	
地方譲与税	426,365	1.1	426,365	2.0	法定普通税	7,881,856	100.0	81,991	
利子割交付金	6,471	0.0	6,471	0.0	市町村民税	3,166,509	40.2	81,991	
配当割交付金	65,368	0.2	65,368	0.3	個人均等割	109,640	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	77,063	0.2	77,063	0.4	所得割	2,513,890	31.9	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	172,928	2.2	-	
地方消費税交付金	1,462,650	3.8	1,462,650	6.9	法人税割	370,051	4.7	81,991	
ゴルフ場利用税交付金	19,748	0.1	19,748	0.1	固定資産税	4,058,584	51.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,047,355	51.3	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	274,524	3.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	382,239	4.8	-	
自動車税環境性能割交付金	52,777	0.1	52,777	0.3	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	113,100	0.3	113,100	0.5	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	173,621	0.4	173,621	0.8	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	47,600	0.1	47,600	0.2	目的税	155	0.0	-	
自動車税減収補填特例交付金	14,716	0.0	14,716	0.1	法定目的税	155	0.0	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	5,175	0.0	5,175	0.0	入湯税	155	0.0	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	106,130	0.3	106,130	0.5	事業所税	-	-	-	
地方交付税	12,271,891	31.5	10,705,799	50.8	都市計画税	-	-	-	
普通交付税	10,705,799	27.4	10,705,799	50.8	水利地益税等	-	-	-	
特別交付税	1,566,092	4.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
（一般財源計）	22,551,065	57.8	20,984,973	99.5	合計	7,882,011	100.0	81,991	
交通安全対策特別交付金	9,006	0.0	9,006	0.0					
分担金・負担金	26,605	0.1	-	-					
使用料	273,464	0.7	79,721	0.4					
手数料	305,529	0.8	1,640	0.0					
国庫支出金	6,337,688	16.2	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	2,509,061	6.4	-	-					
財産収入	77,312	0.2	4,136	0.0					
寄附金	298,398	0.8	-	-					
繰入金	820,921	2.1	-	-					
繰越金	1,991,760	5.1	-	-					
諸収入	1,170,929	3.0	2,312	0.0					
地方債	2,631,000	6.7	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,002,000	2.6	-	-					
歳入合計	39,002,738	100.0	21,081,788	100.0					

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	239,707	0.7	31,819	239,467
総務費	4,494,528	12.2	162,381	3,577,165
民生費	11,936,589	32.4	7,272	5,797,056
衛生費	3,552,591	9.6	22,899	2,288,750
労働費	40,219	0.1	48	39,365
農林水産業費	1,413,471	3.8	270,464	701,447
商工費	1,722,868	4.7	259,328	1,547,168
土木費	3,432,522	9.3	1,229,566	2,318,333
消防費	1,031,301	2.8	79,632	869,358
教育費	3,791,195	10.3	848,466	2,628,333
災害復旧費	838	0.0	-	838
公債費	5,180,643	14.1	-	5,057,323
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	36,836,472	100.0	2,911,875	25,064,603

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	17,627,959	47.9	11,931,386	11,222,490	50.8
人件費	5,763,364	15.6	5,331,213	5,273,037	23.9
うち職員給	3,322,879	9.0	3,090,842	-	-
扶助費	6,683,952	18.1	1,542,850	1,542,130	7.0
公債費	5,180,643	14.1	5,057,323	4,407,323	20.0
元利償還金	5,180,597	14.1	5,057,277	4,407,277	20.0
内 うち元金	5,038,271	13.7	4,916,593	4,266,593	19.3
訳 うち利子	142,326	0.4	140,684	140,684	0.6
一時借入金利子	46	0.0	46	46	0.0
その他の経費	16,295,800	44.2	12,492,112	8,024,026	36.3
物件費	5,168,865	14.0	3,339,925	2,714,505	12.3
維持補修費	272,050	0.7	224,376	221,985	1.0
補助費等	5,155,416	14.0	4,198,164	2,372,672	10.7
うち一部事務組合負担金	139,456	0.4	139,456	139,456	0.6
繰出金	3,087,078	8.4	2,564,075	2,526,518	11.4
積立金	1,789,045	4.9	1,474,226	-	-
投資・出資金・貸付金	823,346	2.2	691,346	188,346	0.9
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,912,713	7.9	641,105	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	2,911,875	7.9	640,267	-	-
うち補助	784,502	2.1	103,620	-	-
うち単独	2,017,268	5.5	514,515	-	-
災害復旧事業費	838	0.0	838	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	36,836,472	100.0	25,064,603	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	38,874	36,720	2,154	1,930	821	33,179	
2	看護専門学校特別会計	155	143	12	12	-	-	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）				1,942			-

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計事業勘定	7,084	6,904	180	180	516	-	-	-	
2	国民健康保険特別会計直診勘定	260	243	17	17	71	232	50	-	
3	介護保険特別会計保険事業勘定	7,918	7,381	537	537	1,363	-	-	-	
4	後期高齢者医療特別会計	1,034	1,009	25	25	251	-	-	-	
5	訪問看護ステーション特別会計	48	46	2	2	29	-	-	-	
6	駐車場特別会計	9	9	0	0	-	-	-	-	
7	水道事業会計	1,855	1,860	▲ 5	3,827	415	9,519	1,057	-	法適用企業
8	下水道事業会計	2,909	2,817	92	2,955	1,599	21,776	16,245	-	法適用企業
9	地方卸売市場特別会計	3	3	0	0	-	-	-	-	法非適用企業
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	公営企業会計等				7,543					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	水上多可衛生事務組合	213	203	10	10	-	400	274	
2	兵庫県市町村職員退職手当組合	12,683	10,355	2,328	2,328	-	-	-	
3	兵庫県市町交通災害共済組合	21	21	0	0	21	-	-	
4	兵庫県町議会議員公務災害補償組合	12	11	1	1	-	-	-	
5	丹波少年自然の家事務組合	169	158	11	11	-	43	-	
6	兵庫県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	661	535	126	126	-	-	-	
7	兵庫県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	835,177	803,839	31,338	31,338	7,164	-	-	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	兵庫丹波の森協会	2	312	120	11	-	-	-	-	
2	タンパンベルグ	4	1,433	510	10	-	-	-	-	
3	まちづくり柏原	1	53	10	1	-	-	-	-	
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
元利償還金		4,572,725	4,520,960	4,530,643	27.2
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,626,988	1,507,468	1,560,612	9.4
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	4,533	16,460	23,019	0.1
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	3,353	885	-	-
	一時借入金の子子	-	-	-	-
合計		(A) 6,207,599	6,045,773	6,114,274	
内訳		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	2,960	775	-	-
	利子補給に係るもの	393	110	-	-
特定財源の額	(B) 119,950	106,536	97,388		
標準財政規模	(C) 21,203,798	20,459,041	21,457,353		
算入公債費等の額	(D) 5,156,160	5,096,723	4,818,882		
	(C)－(D) 16,047,638	15,362,318	16,638,471		
実質公債費比率		(単年度)	5.8	5.5	7.2
((A)－(B)＋(D))／((C)－(D))×100		(3ヵ年平均)	6.1	5.7	6.1

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	82,411	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	61,506	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	493.21	km ²	実質公債費比率	6.1	%
歳入総額	39,002,738	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	36,836,472	千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2 R03 II-2	
実質収支	1,942,451	千円	(年度毎)		
標準財政規模	21,457,353	千円			
地方債現在高	33,179,087	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

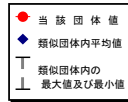
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

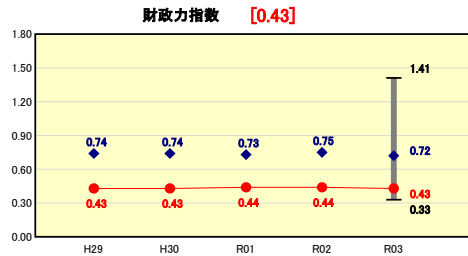
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。



財政力

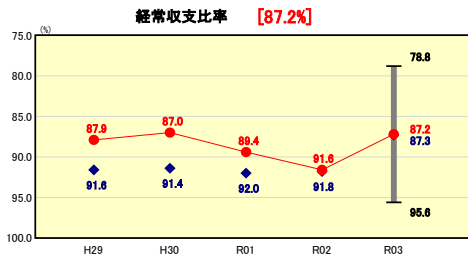


財政力指数の分析欄

平成29年度以降0.4台で推移し、全国平均、兵庫県平均よりも低い値となっており、類似団体内でも下位に位置している。

平成22年度に制定した第2次行政改革大綱、平成27年度に策定した第3次行政改革プランに基づき、定員管理化による人件費の抑制や、効果的・効率的な行政サービスを維持するため、徹底した事務事業の見直しによる経常経費の削減、補助金に終期を設定などの見直し、市税徴収強化の取り組みを通じて、財政基盤の強化と健全化に努めている。しかし、現時点で大きな効果は表れていない。今後も施策、予算を見直し、数値の改善に努める。

財政構造の弾力性



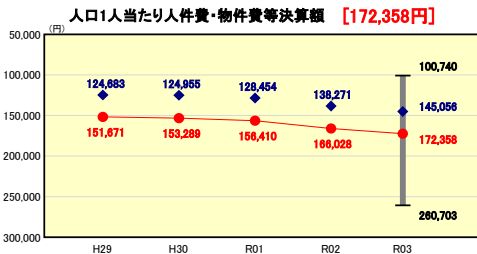
経常収支比率の分析欄

前年度より4.4 ポイント改善し、87.2%となっている。

歳入では、普通交付税等が増額となった。歳出では、物件費や補助費等の経常経費が増額となったことにより、経常経費充当一般財源等が増額となっている。

今後も経常一般財源の減額が見込まれることから、経常経費充当一般財源の抑制が必要となる。

人件費・物件費等の状況



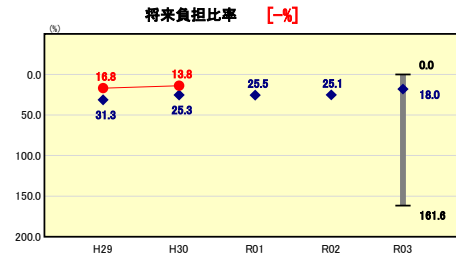
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、昨年度の数値から1.2%増加しており、学校配置のスクールサポート・スタッフやマイナンバーカード対応の会計年度任用職員の増化等により、類似団体内平均値を0.4%上回る結果となり、今後も引き続き人件費の抑制を図る必要がある。

物件費については、委託料・役務費・旅費が増加したため、前年度対比3億6,095万1千円増額となっている。

今後も、定員適正化計画に基づいた職員数の削減に引き続き取り組み、行政サービスの適正化を進めることで、人件費・物件費の抑制を図っていく必要がある。

将来負担の状況



令和3年度

兵庫県丹波市

類似団体内順位 1/79

全国平均 15.4

兵庫県平均 30.7

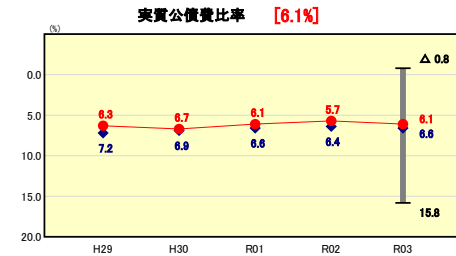
将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、公債費充当可能財源等が将来負担額を上回るため、該当しない。前年度から13.9ポイント改善し、△27.5%となっている。

当該比率の改善は、分子である一般会計等(普通会計)の地方債残高が約24億円減少したことが主な要因にあげられる。

今後も、継続的に地方債の繰上償還を実施し、地方債現在高の累増の抑制に努める。

公債費負担の状況

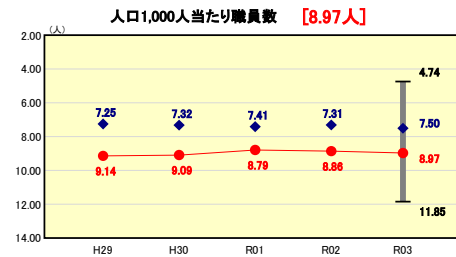


実質公債費比率の分析欄

前年度から0.4ポイント悪化し、6.1%となっている。類似団体内平均よりもやや低い値となっているが、全国平均、兵庫県平均よりも高い値となっている。地方債発行に許可を要する18%以下の水準内である。

令和3年度の単年度数値は7.2%となっており、単年度で比較すると1.8ポイント悪化している。主な要因としては、合併直後に発行した旧合併特例事業債の償還に対する交付税措置が終了したことがあげられる。今後も、市債残高の推移や公債費の動向を十分に管理するとともに、特別会計にかかる公債費繰上額や公債費に準ずる債務負担行為等も管理を徹底し、実質公債費比率を抑制することが必要である。

定員管理の状況

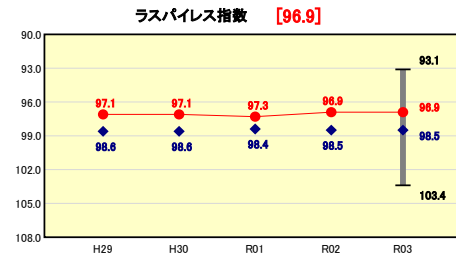


人口1,000人当たり職員数の分析欄

新型コロナウイルス感染症対策室を新たに設置し、感染症対策事業を実施するため、昨年度から0.11人の増となっている。

今後予定されている定年延長や大量の定年退職者により業務に支障がないよう、人口減少もふまえつつ、定員適正化計画に基づき適正な定員管理を行う。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

人事院勧告に準拠し給与改定を行っているが、類似団体の平均を常に下回っている。

今後も人事院勧告に対応し、給与の適正化を図る必要がある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

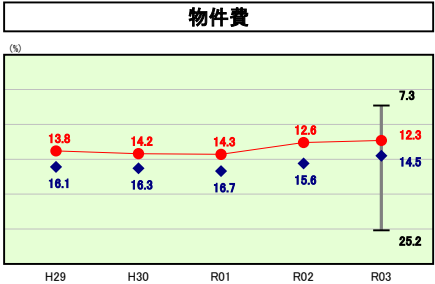
経常収支比率の分析

人	口	62,411	人(R4.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち	日本	61,506	人(R4.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面	積	493.21	km ²	実	質	公	債	費	比	率	6.1%
歳	入	総	額	39,002,738	千円	将	来	負	担	比	率
歳	出	総	額	36,836,472	千円	市	町	村	類	型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2 R03 II-2
実	質	収	支	1,942,451	千円	(	年	度	毎	)	
標	準	財	政	規	模	21,457,353	千円				
地	方	債	現	在	高	33,179,087	千円				

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



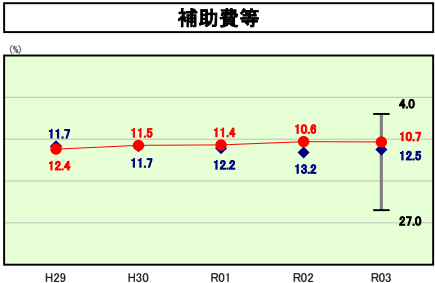
類似団体内順位 16/79 全国平均 13.8 兵庫県平均 11.7

物件費の分析欄

前年度から0.3ポイント改善し、12.3%となっている。全国平均、類似団体内平均よりも低い値となっているが、兵庫県平均よりも高い値となっている。

主な要因としては、委託料・需用費・備品購入費の減額があげられる。

今後も事務の効率化を図り、経常経費の削減に取り組む必要がある。



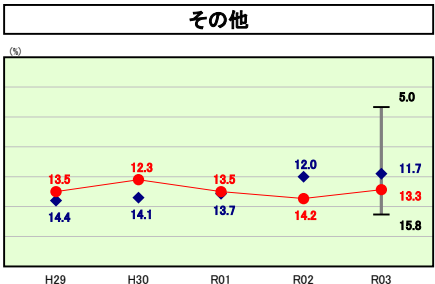
類似団体内順位 28/79 全国平均 10.2 兵庫県平均 8.8

補助費等の分析欄

前年度から0.1ポイント悪化し、10.7%となっている。全国平均、兵庫県平均よりも高い値となっているが、類似団体内平均よりも低い値となっている。

主な要因としては、下水道事業への繰出金、水上多可衛生事務組合負担金の増額があげられる。

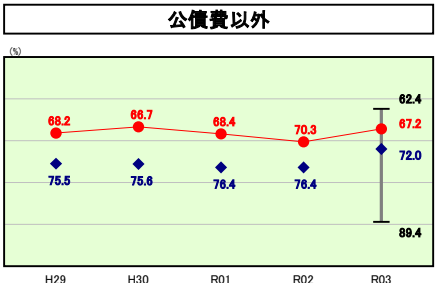
依然として、下水道事業への繰出金比率が高いことが課題である。下水道事業債の償還額のピークは過ぎ、減少傾向にあるが、収納率の向上、人件費や維持管理費の削減に取り組み、下水道事業への繰出金の抑制に努める必要がある。



類似団体内順位 66/79 全国平均 12.0 兵庫県平均 11.9

その他の分析欄

前年度から0.9ポイント改善し、13.3%となっている。全国平均、兵庫県平均、類似団体内平均よりも高い値となっている。

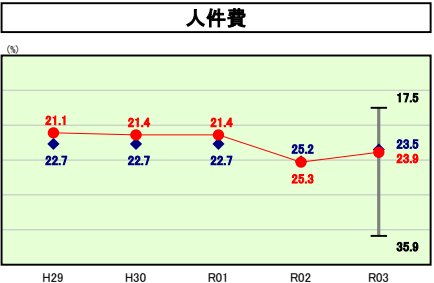


類似団体内順位 8/79 全国平均 73.2 兵庫県平均 73.7

公債費以外の分析欄

前年度から3.1ポイント改善し、67.2%となっている。全国平均、兵庫県平均、類似団体内平均よりも低い値となっている。

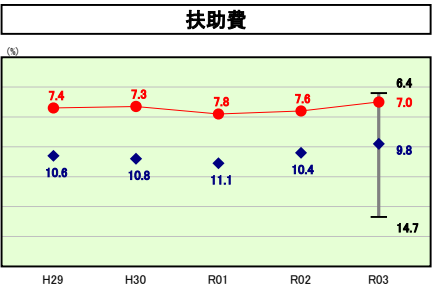
今後も引き続き、人件費の抑制や行政サービスの適正化等により、経常経費の抑制を図っていく必要がある。



類似団体内順位 45/79 全国平均 25.2 兵庫県平均 27.9

人件費の分析欄

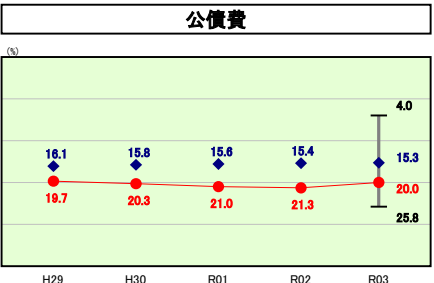
人件費に係るものは、昨年度の数値から1.4%減少しているが、学校配置のスクール・サポート・スタッフやマイナンバーカード対応の会計年度任用職員の増化等により、類似団体内平均値を0.4%上回る結果となり、今後も引き続き人件費の抑制を図る必要がある。



類似団体内順位 6/79 全国平均 12.0 兵庫県平均 12.4

扶助費の分析欄

前年度から0.6ポイント改善し、7.0%となっている。全国平均、兵庫県平均、類似団体内平均よりも低い値となっている。



類似団体内順位 73/79 全国平均 15.7 兵庫県平均 17.4

公債費の分析欄

前年度から1.3ポイント改善し、20.0%となっている。全国平均、兵庫県平均、類似団体内平均よりも高い値となっている。

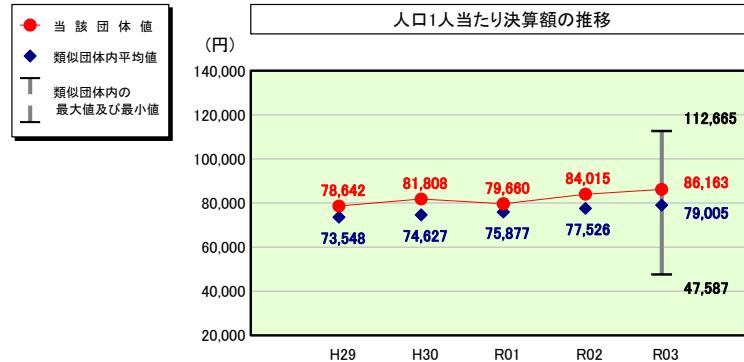
今後も、公債費の増加に備え、繰上償還を行うことによる後年の公債費削減や市債残高の圧縮に積極的に取り組む必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

兵庫県丹波市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

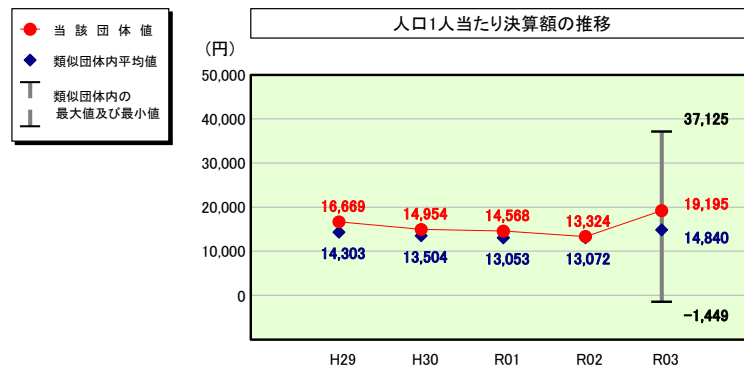
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,763,364	92,345	72,345	27.6
一部事務組合負担金(補助費等)	49,731	797	6,087	▲ 86.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	11,681	187	1,128	▲ 83.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,326	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,625	-
▲退職金	▲ 447,231	▲ 7,166	▲ 4,515	58.7
合計	5,377,545	86,163	79,005	9.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.97	7.50	1.47
ラスパイレス指数	96.9	98.5	▲ 1.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

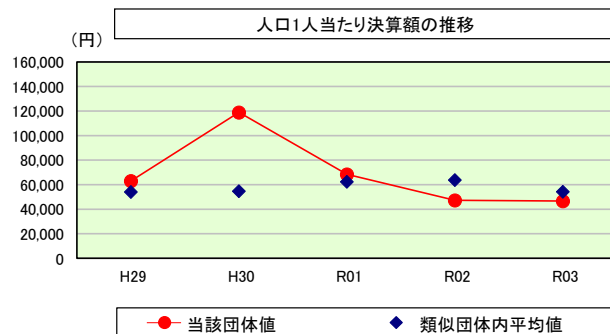


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,530,643	72,594	42,274	71.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	53	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,560,612	25,005	12,769	95.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	23,019	369	1,973	▲ 81.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	635	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 97,388	▲ 1,560	▲ 5,447	▲ 71.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,818,882	▲ 77,212	▲ 37,418	106.3
合計	1,198,004	19,195	14,840	29.3

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H29	4,123,678	63,007	▲ 33.7	54,110	▲ 5.6	▲ 28.1
うち単独分	2,452,884	37,478	▲ 38.7	30,620	▲ 6.6	▲ 32.1
H30	7,694,837	119,948	88.8	54,684	1.1	87.7
うち単独分	5,563,714	86,004	129.5	32,829	7.2	122.3
R01	4,372,231	68,379	▲ 42.5	62,383	14.1	▲ 56.6
うち単独分	2,522,906	39,457	▲ 54.1	35,325	7.6	▲ 61.7
R02	2,992,624	47,325	▲ 30.8	63,812	2.3	▲ 33.1
うち単独分	1,484,012	23,468	▲ 40.5	33,848	▲ 4.2	▲ 36.3
R03	2,911,875	46,656	▲ 1.4	54,225	▲ 15.0	13.6
うち単独分	2,017,268	32,322	▲ 37.7	27,337	▲ 19.2	56.9
過去5年間平均	4,419,049	68,863	▲ 3.9	57,843	▲ 0.6	▲ 3.3
うち単独分	2,808,157	43,746	6.8	31,992	▲ 3.0	9.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

兵庫県丹波市

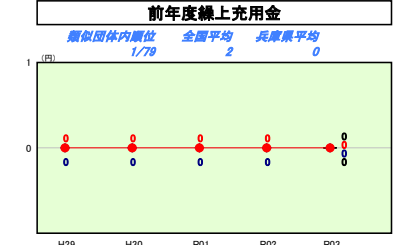
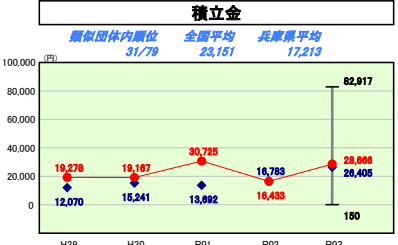
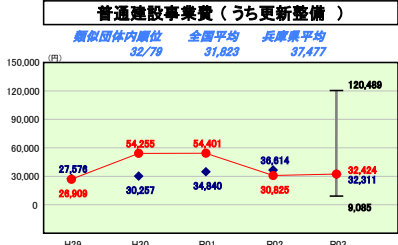
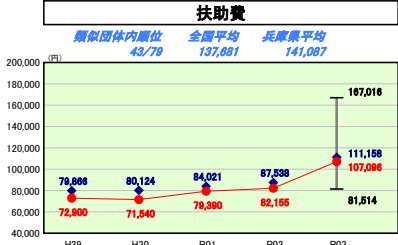
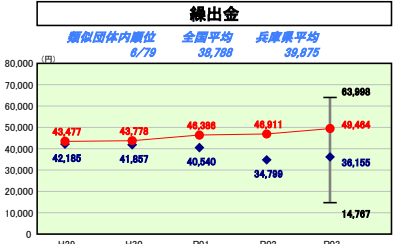
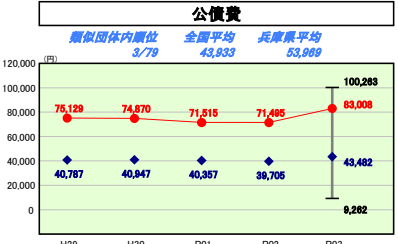
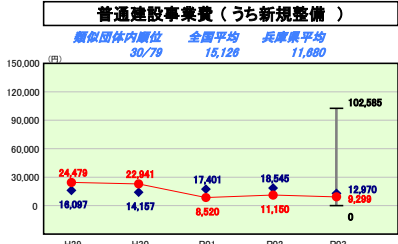
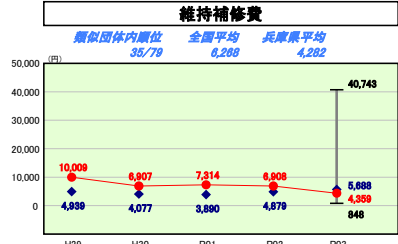
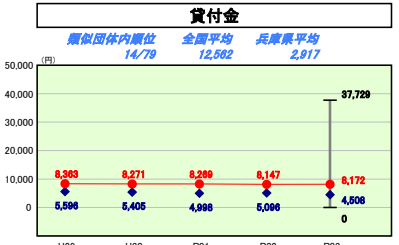
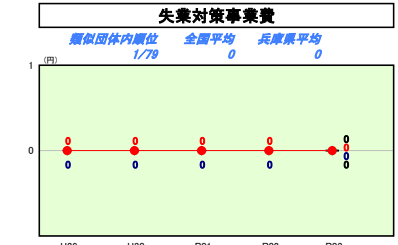
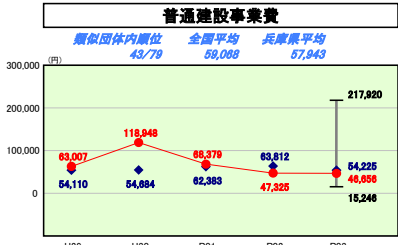
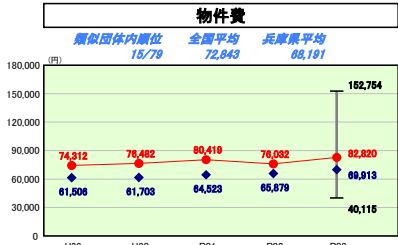
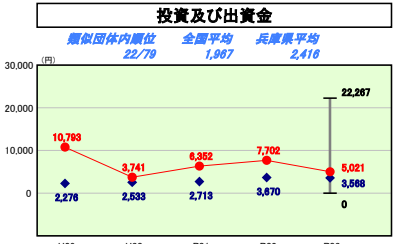
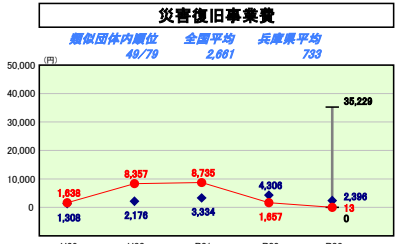
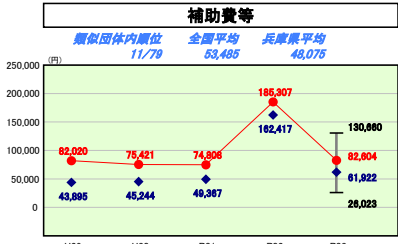
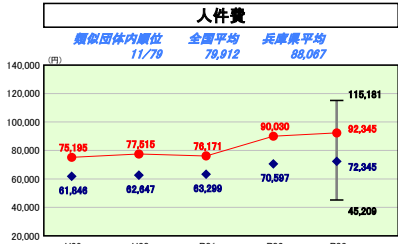
人口	62,411人(※4.1.1現在)
うち日本人	61,506人(※4.1.1現在)
面積	408.21k㎡
歳入総額	39,002,739千円
歳出総額	36,836,472千円
歳取支	1,942,451千円
標準財政規模	21,457,353千円
地方債現在高	33,179,087千円
実質赤字比率	-%
通算実質赤字比率	-%
実質公債費比率	6.1%
所得負担比率	-%
市町村類型	H29Ⅱ-2 H30Ⅱ-2 R01Ⅱ-2 R02Ⅱ-2 R03Ⅱ-2
(年度毎)	



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析圖

歳出総決算額は、住民一人当たり590,224円となっている。
補助費の減額等により、全体としては前年度対比36億4,042万1千円の減額となっている。
減額の主な要因としては、特別定額給付金、ひとり親世帯臨時特別給付金の減額があげられる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

兵庫県丹波市

人	口	62,411	人(※4.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%					
うち日本	人	61,506	人(※4.1現在)	通	算	実	質	赤	字	比	率	-	%			
市		493.21	km ²	得	割	負	担	率		6.1	%					
面	積	39,002,738	千円	市	町	村	類	型		H29Ⅱ-2	H30Ⅱ-2	R01Ⅱ-2	R02Ⅱ-2	R03Ⅱ-2		
歳入	総額	36,836,472	千円													
歳出	総額	1,942,451	千円													
実収支	財政規模	21,457,353	千円													
標準地方債現在高		33,179,087	千円													

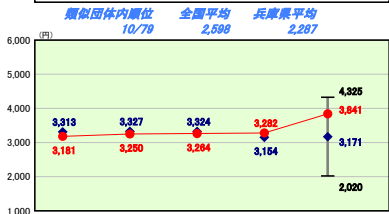


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

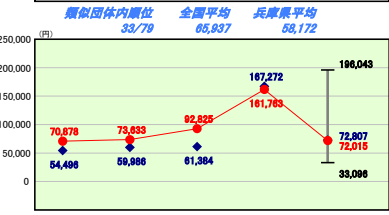
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

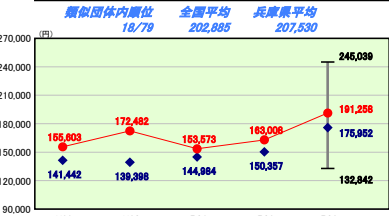
議会費



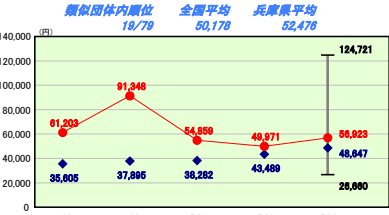
総務費



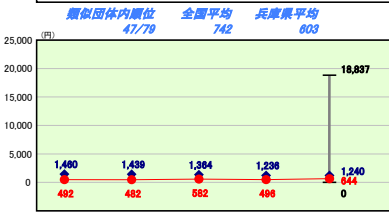
民生費



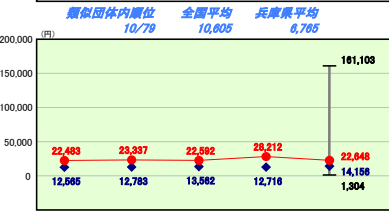
衛生費



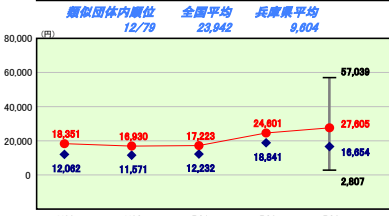
労働費



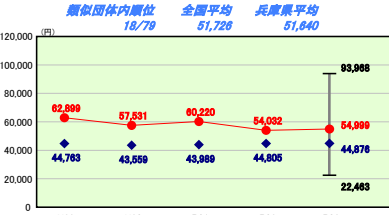
農林水産業費



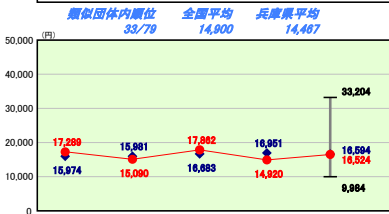
商工費



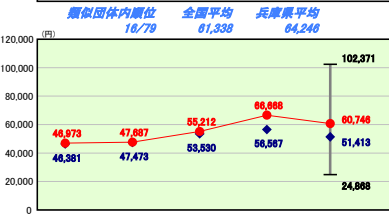
土木費



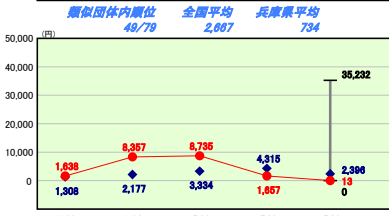
消防費



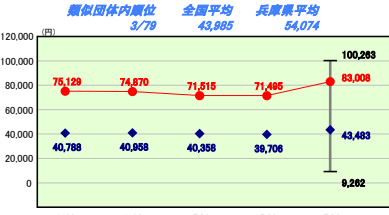
教育費



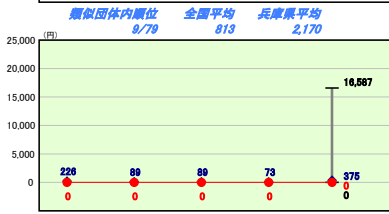
災害復旧費



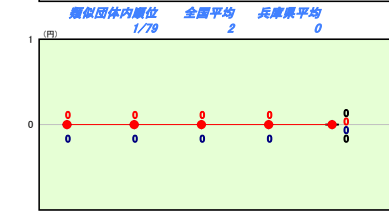
公債費



諸支出金



前年度繰上充用金



目的別歳出の分析圖

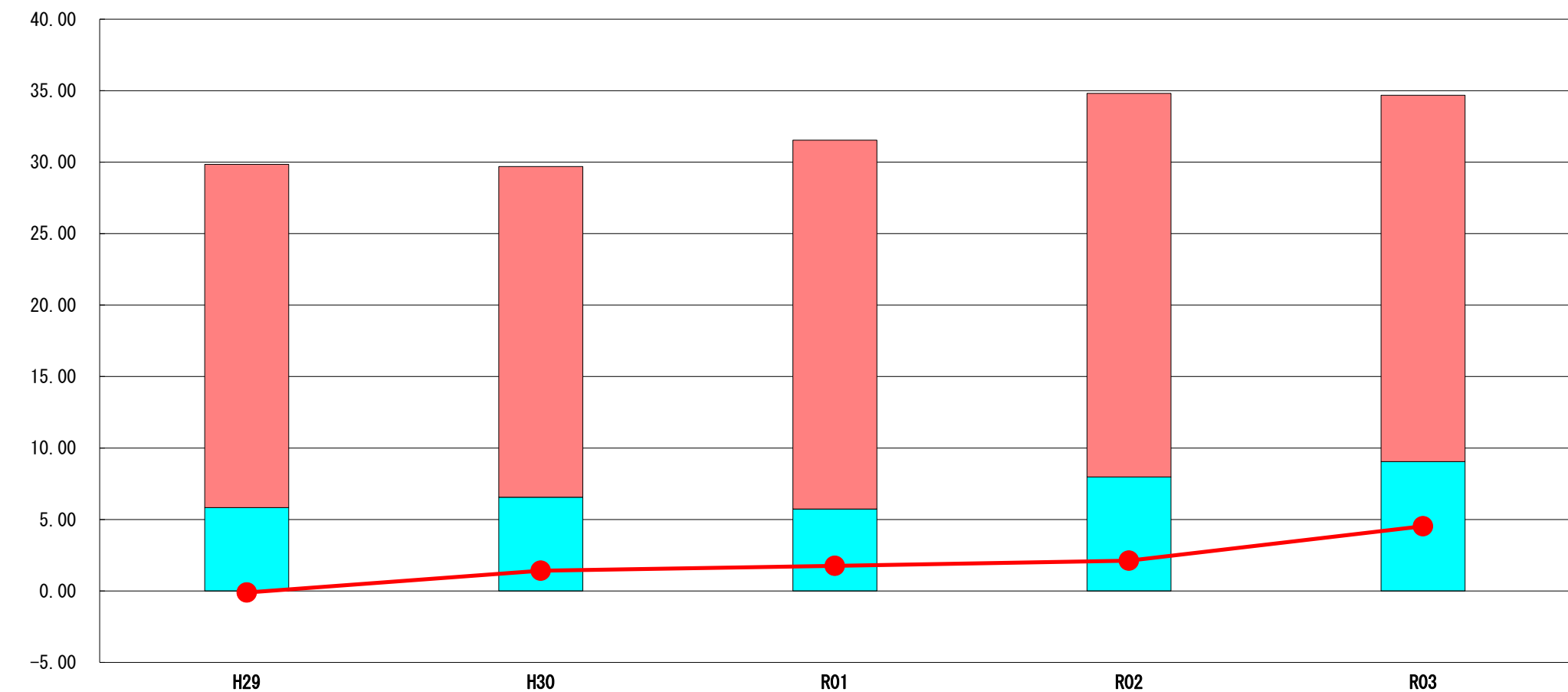
歳出総決算額は、住民一人当たり590,224円となっている。
補助費の減額等により、全体としては前年度対比36億4,042万1千円の減額となっている。
減額の主な要因としては、特別定額給付金事業などの総務費、教育情報化事業などの教育費の減額があげられる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

兵庫県丹波市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
財政調整基金残高		24.02	23.13	25.81	26.83	25.63
実質収支額		5.83	6.56	5.73	7.98	9.05
実質単年度収支		▲ 0.11	1.42	1.76	2.12	4.53

分析欄

財政調整基金については、約1,100万円を積み立てたことにより、令和3年度末現在残高は、約55億円となっている。

実質単年度収支については、約9億7,100万円の黒字となっている。主な要因としては、財政調整基金の積立や繰上償還などがあげられる。

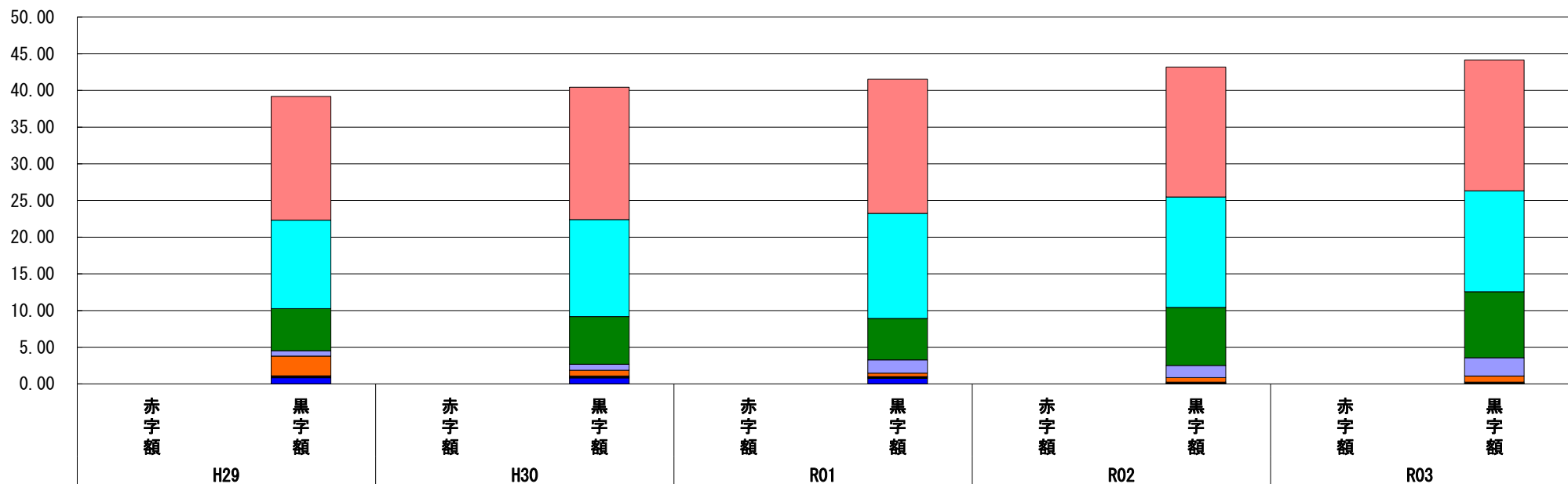
引き続き、実質単年度収支の均衡を図り、適正な黒字額を確保することにより、持続可能で健全な財政運営を行う必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

兵庫県丹波市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H29	H30	R01	R02	R03
会計						
水道事業会計		16.87	18.04	18.29	17.71	17.83
下水道事業会計		12.04	13.21	14.31	15.06	13.77
一般会計		5.75	6.50	5.66	7.90	8.99
介護保険特別会計保険事業勘定		0.73	0.83	1.81	1.66	2.50
国民健康保険特別会計事業勘定		2.69	0.77	0.46	0.62	0.83
後期高齢者医療特別会計		0.08	0.12	0.09	0.08	0.11
国民健康保険特別会計直診勘定		0.12	0.08	0.07	0.09	0.07
看護専門学校特別会計		0.06	0.06	0.06	0.06	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.84	0.82	0.78	0.01	0.01

分析欄

連結実質赤字は発生しておらず、黒字となっている。黒字額における標準財政規模比の構成割合は、上下水道事業会計及び一般会計で9割以上を占めている。

今後も事務の適正化を図り、引き続き健全な財政運営を行っていく。

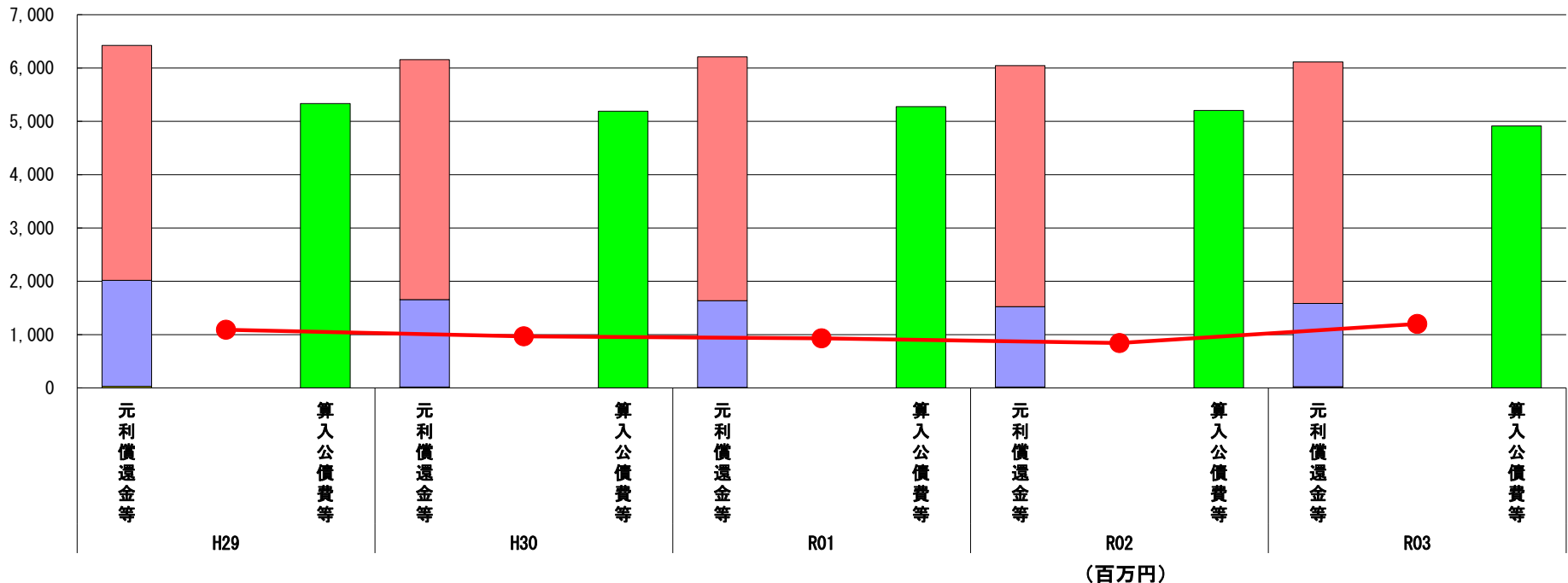
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

兵庫県丹波市

(百万円)



分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,406	4,499	4,573	4,521	4,531
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,991	1,640	1,627	1,507	1,561
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	5	16	23
	債務負担行為に基づく支出額		27	17	3	1	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)			5,333	5,190	5,277	5,203	4,915
(A) - (B)			1,091	966	931	842	1,200

分析欄

令和3年度の単年度数値は7.2%となっており、単年度で比較すると1.8ポイント悪化した。
その主な要因としては、合併直後に発行した旧合併特例事業債の償還に対する交付税措置が終了したことがあげられる。
市債残高の推移や公債費の動向を十分に管理するとともに、特別会計にかかる公債費繰出額や公債費に準ずる債務負担行為等も管理を徹底し、今後も実質公債費比率を抑制する必要がある。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還地方債の借入はない。

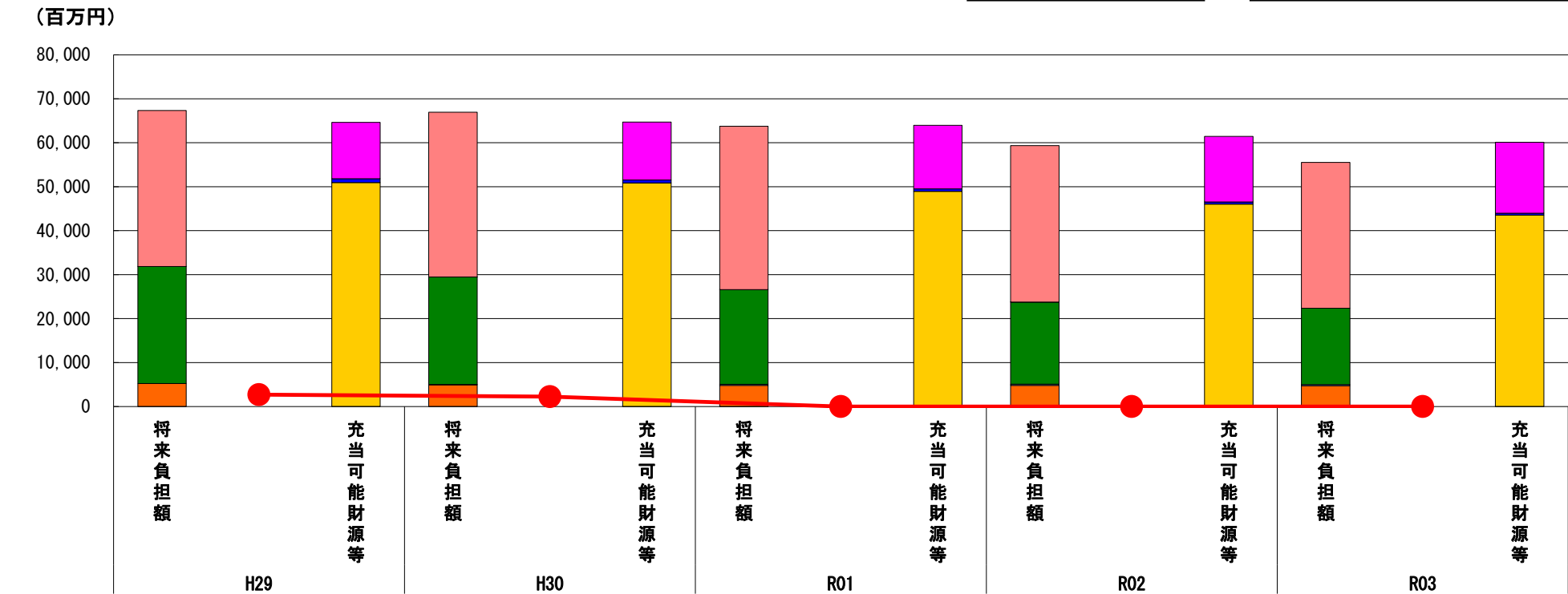
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

兵庫県丹波市



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		35,483	37,479	37,129	35,586	33,179
	債務負担行為に基づく支出予定額		22	6	2	1	-
	公営企業債等繰入見込額		26,612	24,428	21,569	18,681	17,352
	組合等負担等見込額		-	62	218	292	274
	退職手当負担見込額		5,232	4,968	4,828	4,801	4,731
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		12,836	13,143	14,475	14,938	16,155
	充当可能特定歳入		851	670	565	484	394
	基準財政需要額算入見込額		50,953	50,878	48,949	46,030	43,564
(A) - (B)		将来負担比率の分子	2,708	2,252	▲ 243	▲ 2,090	▲ 4,576

分析欄

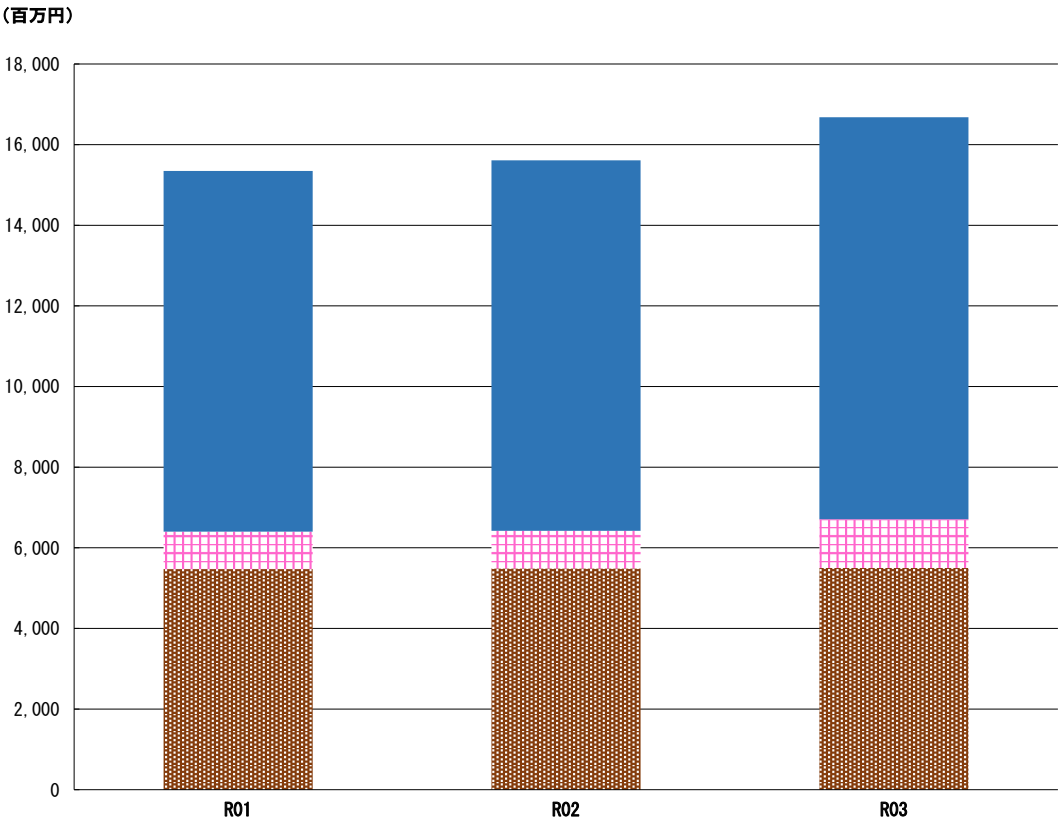
将来負担比率は、公債費充当可能財源等が将来負担額を上回るため、該当しない。前年度から13.9ポイント改善し、△27.5%となっている。

当該比率の改善は、分子である一般会計等（普通会計）の地方債残高が約24億円減少したことが主要因にあげられる。

今後も、継続的に地方債の繰上償還を実施し、地方債現在高の累増の抑制に努める。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R01	R02	R03
基金残高合計	財政調整基金	5,472	5,490	5,500
	減債基金	928	931	1,207
	其他特定目的基金	8,947	9,188	9,971
	地域振興基金	4,188	4,171	4,456
	庁舎整備事業基金	2,234	2,240	2,243
	情報基盤整備基金	312	433	643
	ふるさと寄附金基金	247	390	540
	学校等整備基金	498	349	492
基金残高合計		15,347	15,609	16,678

令和3年度

兵庫県丹波市

基金全体

(増減理由)
地域振興基金を約3億2,300万円、学校等整備基金を約1億5,800万円、ふるさと寄附金基金を約1億4,500万円、地域づくり基金を約5,000万円取り崩した一方で、地域振興基金に約6億800万円、学校等整備基金に約3億円、ふるさと寄附金基金に約2億9,500万円、情報基盤整備基金に約2億1,100万円を積み立てたことなどにより、基金全体としては約10億6,900万円の増となった。

(今後の方針)
財政収支見通しの中で、今後10年間の単純累計額は、約10億4,600万円の黒字となるが、単年度では令和10年度以降で収支不足となり、令和13年度までに累計26億4,200万円の赤字を見込んでいる。財政調整基金についても取り崩しが増えていくため厳しい見通しであるが、平成26年度の豪雨災害の事例（約20億円取崩）もあるため、災害に備えるための基金残高は維持していく必要がある。

財政調整基金

(増減理由)
取り崩しをせずに、約1,100万円を積み立てたことにより増額となった。

(今後の方針)
財政調整基金の残高は、標準財政規模の約20%を目安として積立等を行っている。平成26年の豪雨災害では約20億円を取り崩したため、こうした災害にも備えるために20%を目安としている。

減債基金

(増減理由)
取り崩しをせずに、約2億7,600万円を積み立てたことにより増額となった。

(今後の方針)
令和5年度予算において、減債基金の積立予定はないが、今後、繰上償還等が必要となったときは基金積立を順次行っていく。

其他特定目的基金

(基金の使途)
地域振興基金：市民連携の強化及び均衡ある地域振興を図るための事業に要する経費に充当する基金
庁舎整備事業基金：新庁舎建設事業に要する経費に充当する基金
情報基盤整備基金：情報基盤の整備及び更新に要する経費に充当する基金
ふるさと寄附金基金：市のまちづくりに対する寄附金を財源とし寄附者の意向を反映した事業を推進するために要する経費に充当する基金
学校等整備基金：学校等の新築、改築及び改修に要する経費に充当する基金

(増減理由)
地域振興基金を約3億2,300万円、学校等整備基金を約1億5,800万円取り崩した一方で、地域振興基金に約6億800万円、学校等整備基金に約3億円を積み立てたこと等により、基金全体としては約7億8,200万円の増となった。

(今後の方針)
地域振興基金：地域振興を図る事業に毎年約5億円充当しているので、今後も事業を継続するため、引き続き、基金を積み立てていく。

兵庫県丹波市

 当該団体値
 類似団体内平均値
 類似団体内の
 最大値及び最小値

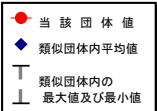
		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	16.8	13.8	-	-	-
	実質公債費比率	6.3	6.7	6.1	5.7	6.1
類似団体内平均値	将来負担比率	31.3	25.3	25.5	25.1	18.0
	実質公債費比率	7.2	6.9	6.6	6.4	6.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和3年度

兵庫県丹波市

人	62,411	人(R4.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	61,506	人(R4.1.1現在)	通	結	実	資	赤	字	比	率
面積	493.21	k㎡	実	資	公	債	費	比	率	6.1
歳入総額	39,002,738	千円	将	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額	36,836,472	千円	市	町	村	類	型	H29	Ⅱ-2	H30
実質収支	1,942,451	千円	(	年	度	毎	)	R02	Ⅱ-2	R03
標準財政規模	21,457,353	千円								Ⅱ-2
地方債現在高	33,179,087	千円								



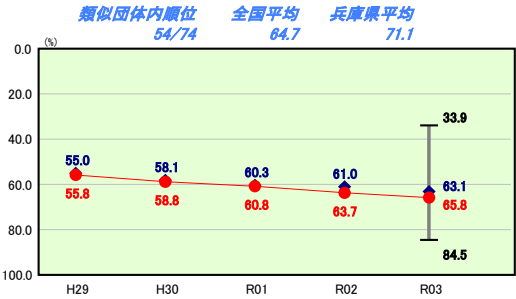
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

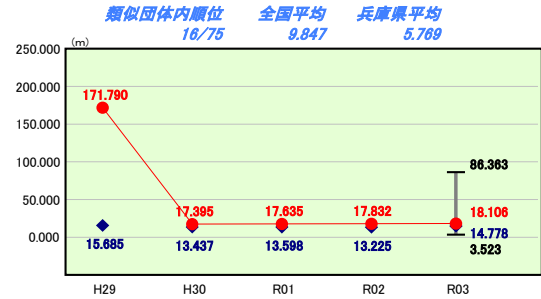
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

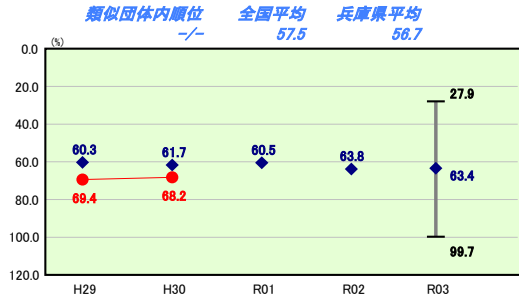
【道路】
有形固定資産減価償却率



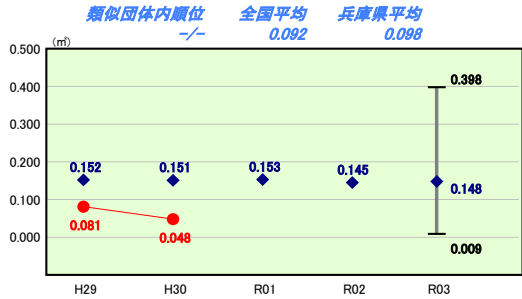
【道路】
一人当たり延長



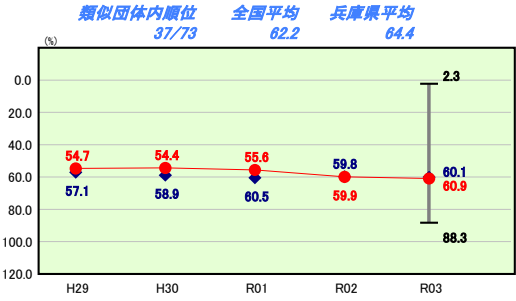
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



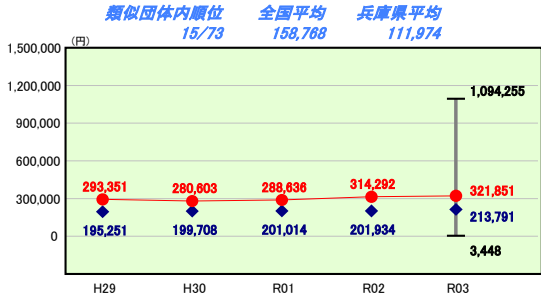
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



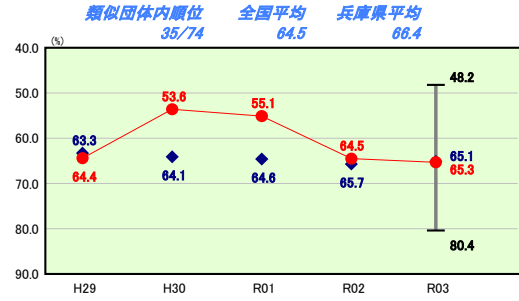
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



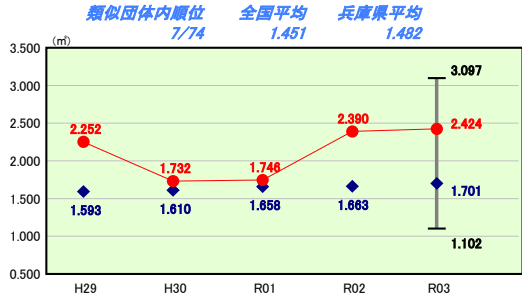
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



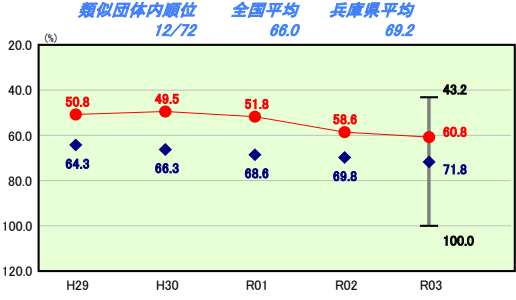
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



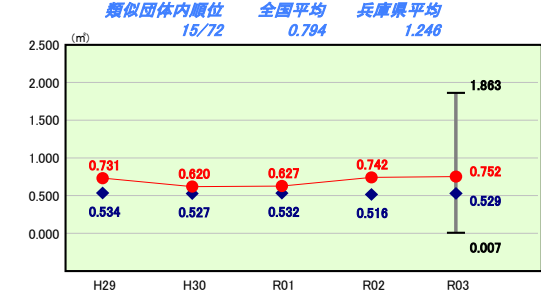
【学校施設】
一人当たり面積



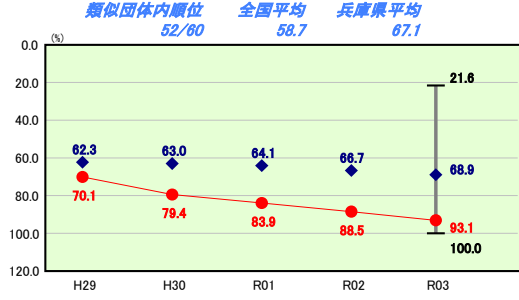
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



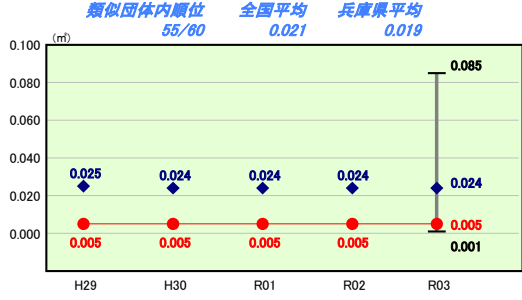
【公営住宅】
一人当たり面積



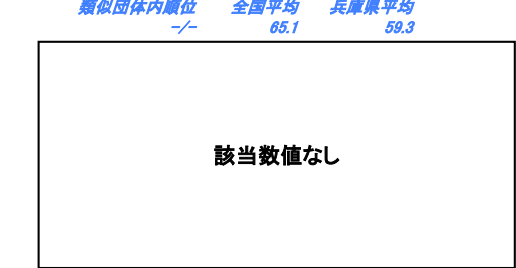
【児童館】
有形固定資産減価償却率



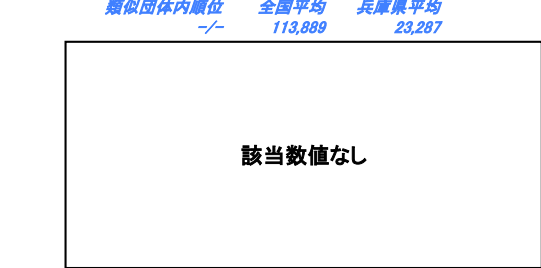
【児童館】
一人当たり面積



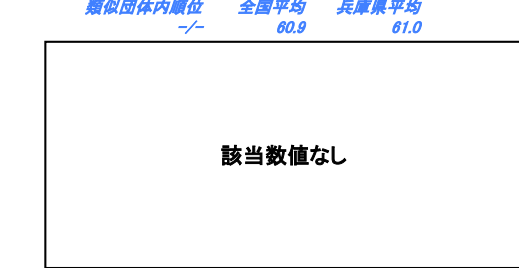
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



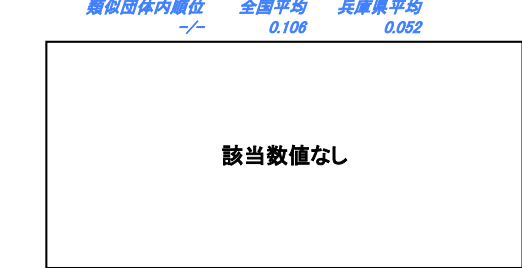
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析欄

類似団体と比較して、特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は児童館である。児童館については新耐震基準に整備されているが、老朽化への対策が求められている。児童館、認定こども園、子育て学習センターで取り組む子育て支援事業は、主に就学前児童と保護者を対象としており、目的や志向は若干異なるものの、実際の事業内容には類似・重複がみられるため、事業の見直しを図り、統合への可能性を検討する必要がある。

学校施設のうち、小・中学校施設については、これまで耐震化整備を優先的に進めてきた結果、全ての小・中学校で新耐震基準を満たしている。また、平成29年度には、4つの小学校を1校に集約し、統合小学校を新たに開校した。

幼稚園・保育所については、幼保一元化に伴う認定こども園への完全移行により、令和2年度で対象施設がなくなった。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

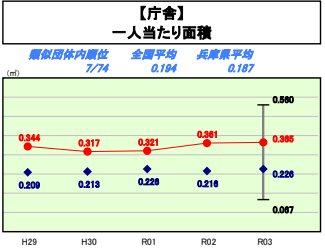
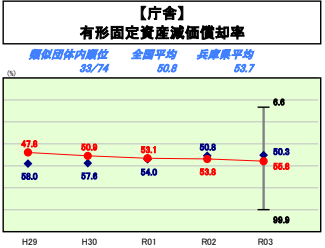
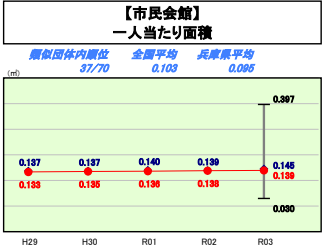
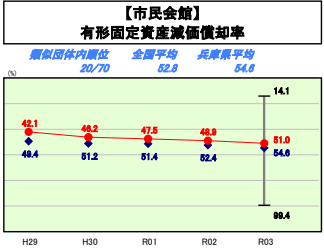
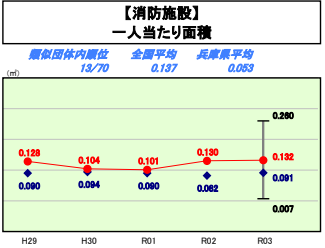
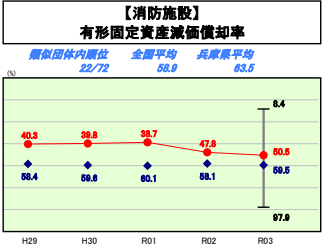
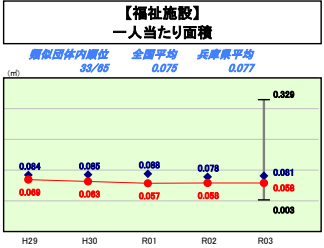
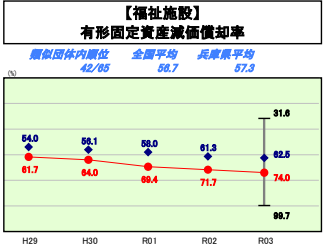
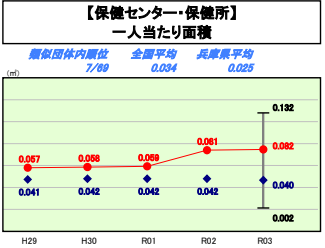
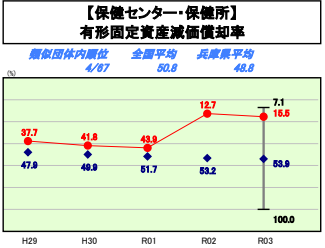
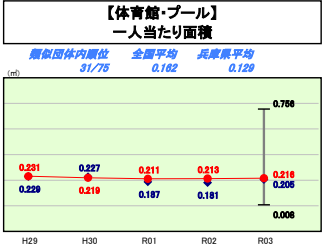
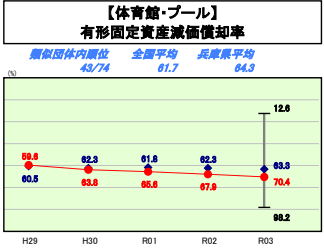
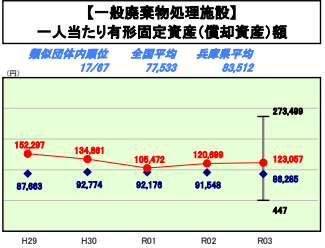
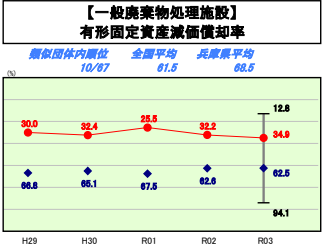
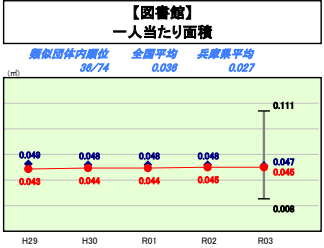
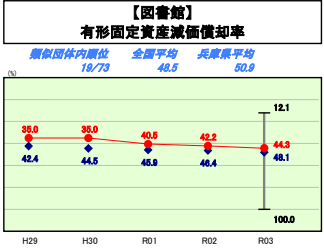
令和3年度

兵庫県丹波市

人口	62,411	人(94.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	61,506	人(94.1.1現在)	道県実質赤字比率	-	%
面積	493.21	km ²	実質公債費比率	6.1	%
歳入総額	36,002,738	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	36,836,472	千円	市町村類型	H29Ⅱ-2 H30Ⅱ-2 R01Ⅱ-2	
実質収支	1,942,461	千円	(年度毎)	R02Ⅱ-2 R03Ⅱ-2	
標準財政規模	21,467,363	千円			
地方債現在高	35,179,067	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に關するもの。



施設情報の分析欄

有形固定資産減価償却率は、体育館・プールや福祉施設など、類似団体内平均値を上回っている施設もあり、老朽化への対策が求められている。
令和2年度には、個別施設計画を策定しており、同計画に基づいて計画的な修繕、譲渡及び解体、施設の適正化を進めていく必要がある。